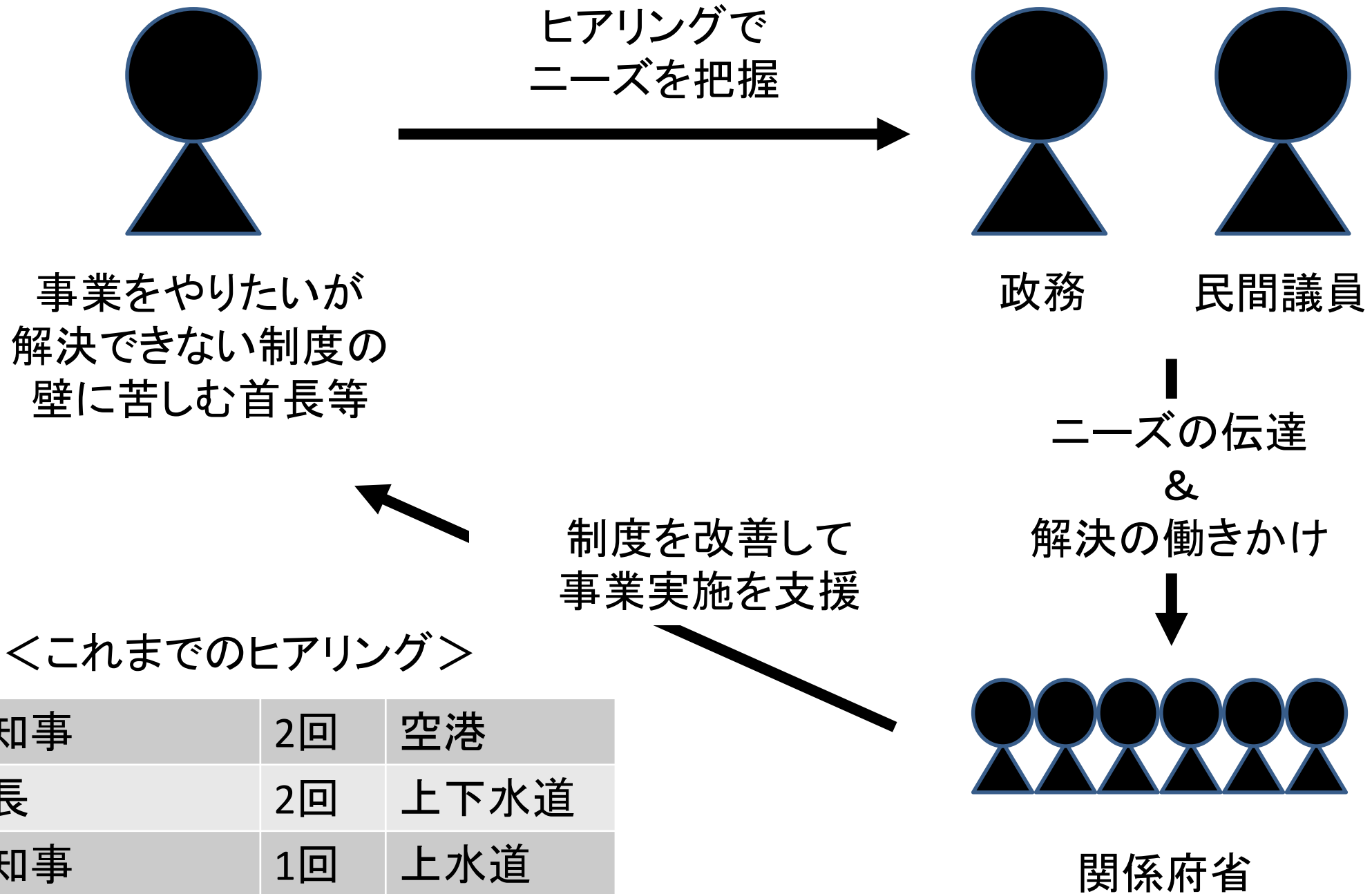


成長戦略における PPP/PFI、コンセッションの 成果と課題

2016年10月31日
竹中平蔵

これまでの取り組みと成果

これまでの議論のスタイル



宮城県知事	2回	空港
浜松市長	2回	上下水道
広島県知事	1回	上水道
大阪市長	1回	上水道
福岡市長	1回	クルーズ
道経連会長	1回	空港
仙台国際空港社長	1回	空港

制度設計の全体像(法制度面)

2015年
構造改革特区法
(特区での有料道路への導入)

2015年
PFI法改正
(公務員派遣制度導入)

2013年
民活空港運営法
(空港への本格導入)

2013年
PFI法改正
(官民ファンド設立)

分野拡大施策

基盤整備施策

2011年
PFI法改正(コンセッション制度導入)
関空伊丹経営統合法(関空伊丹への導入)

制度設計の全体像(日本再興戦略)

日本再興戦略 2013

- ✓ 今後10年間でPPP/PFIの事業規模を12兆円に拡大
- ✓ コンセッション方式への国管理空港等の追加
- ✓ 官民ファンドの設立

日本再興戦略 2014

- ✓ 今後3年間(2016年度まで)を集中強化期間に指定
- ✓ 集中強化期間中に、2兆円~3兆円のコンセッション事業実現
- ✓ 集中強化期間中に、空港・上水道・下水道(各6件)と有料道路(1件)の事業実現
- ✓ 公務員派遣、会計・税務面での制度整備、法人税負担の官民イコールフットイングなどの基盤整備の推進
- ✓ 地方公共団体への制度活用支援メニューの拡充 等

日本再興戦略 2015

- ✓ 運営権対価を一括で支払うことを阻害する要因の排除
- ✓ 地方交付税制度・補助制度の通常公共事業とコンセッションの間の完全なイコールフットイングの実現
- ✓ 国に生じる運営権対価を活用した必要な施設整備の実施
- ✓ コンセッションが実施されているエリアにおける特区制度を活用した積極的な規制緩和の実施 等



こうした取り組みが、着実に成果につながってきている。

全国のコンセッション案件の進捗状況

	運営フェーズ	選定フェーズ	準備フェーズ	検討フェーズ
空港 (6件) 達成！	但馬(H26) 仙台(H28) 新関西(H28)	高松(H30) 神戸(H30)	福岡(H31) 富士山静岡(H31)	北海道内7空港 広島 青森 秋田・大館能代 南紀白浜
上水道 (6件)	—	—	大阪市 奈良市	広島県 浜松市
下水道 (6件)	—	浜松市(H30)	奈良市	三浦市 大阪市 宇部市 須崎市
有料道路 (1件) 達成！	愛知県(H28)	—	—	—
文教施設 (4件)※	国立女性教育会館 (H27)	—	奈良少年刑務所 (博物館・H32)	大阪市 (美術館)
その他	—	—	—	福岡市 (クルーズT)

目標達成分！

※文教施設については、今年度から3年間での目標達成を目指している。

主な成果(経営改善・財政健全化面)

財務面での課題

コンセッションの成果

新関西国際空港

1.2兆円に上る債務の存在
国による数十億円の補給金

債務を運営権者が返済
国からの補給金はゼロへ

仙台空港

1.7億円の経常赤字を
国が負担
(H26・航空系のみ)

国負担はゼロへ
運営権者から国に22億円の
運営権対価を一括納付

愛知県道路公社

公社が自ら運営した場合の
30年間の収支
約1,169億円

運営権者が運営した場合に
30年間公社に支払われる対価
約1,391億円
(約200億円の収支改善！)

主な成果(成長戦略・地域活性化面)

ターミナルの拡張・商業エリア充実化提案 (仙台空港)



パーキングエリア連結型商業施設提案 (愛知県有料道路)

敷地面積：約31,000坪
 想定事業費：約35億円
 予定駐車台数：PA利用車用 約550台、一般車用 約580台、観光バス用 約25台



※パースはイメージで、今後、諸官庁協議等で変更の可能性がある

中部国際空港内ホテル事業提案 (愛知県有料道路)

■ホテル計画地周辺との関連性



日本再興戦略2016への期待

現状に対する4つの問題意識

- ① 重点分野のうち、目標達成済で民間運営が始まった空港・有料道路は、民間事業者の規制緩和要望を実現し、特区との連携で更なるサービス改善を目指すことが必要。
- ② 重点分野のうち、上下水道分野の進捗が遅れており、テコ入れのための施策として、海外の好事例の日本への紹介や、制度面での細かな阻害要因の丹念な解消が必要。
- ③ 実施済みの案件について、参加した民間事業者の目線で検証し、問題点の洗い出しと解決を行うことで、更なる投資環境整備を行うことが必要（PDCAサイクルの確立）。
- ④ 文教施設や公営住宅、クルーズターミナル、MICE施設などの新領域の開拓と、案件の組成に向けた取り組みが必要。

日本再興戦略2016の要約

<成長対応分野>

訪日外国人4,000万人時代への対応

- ✓ コンセッション空港における新たなビジネスモデルを可能とする徹底した規制緩和
【仙台空港における国家戦略特区の活用】
 - 入国時免税店の設置容認
 - ターミナルビルの所有権の運営権者への集約化(CIQ国持分の売却)
 - 保安区域内への非旅客入場と飲食店の集約化
 - 東北3県数次ビザの改革 など
 - ✓ 北海道の複数空港コンセッションの推進と地方空港でのイコールフットィングの実現
 - ✓ クルーズ船ターミナルやコンベンション施設での民間活用モデルの形成(グローバルスタンダード準拠・博多港で)
 - ✓ 美術館・博物館等での民間活用モデルの形成(大阪・中之島新美術館で)
- 等

<成熟対応分野>

人口減少に備えたインフラの効率化

- ✓ 水道事業における先行事例形成のための、阻害要因の解消(大阪・浜松・広島)
【先行事例での成果を確認するまでの時間的な措置】
 - 公営では法人税無税だが、民営では課税という違いに対するイコールフットィングの実現
 - 運営権対価によって財投からの借入を返済することへの阻害要因(国への補償金の支払)の解消
 - 許認可の取り扱いや民間への経営監視の仕組みなど、自治体の不安点を解消する水道法の改正
- ✓ 水道事業における海外におけるコンセッション活用の事例収集と自治体への情報提供
- ✓ 更新投資に関する準備金制度の創出
- ✓ 公営住宅での民間活用モデルの形成 等

- ✓ 2020年までに2~3兆円という数値目標をイギリスやオーストラリアなどのPFI先進国並みに拡大
- ✓ 空港6件・上水道6件・下水道6件・有料道路1件に加え、文教施設3件と公営住宅6件を目標設定¹
- ✓ 投資可能性を高めるために必要な取り組みに関する民間企業への意見聴取の実施

残された課題

想定される3つの論点

- ① 日本再興戦略に記載された施策の着実な実施
 - －2016のフォローアップと進捗が遅い施策へのテコ入れ
 - －集中強化期間(～2016)の目標評価と終了後の枠組み決定

- ② コンセッション参加企業への意見聴取(※)と施策への反映
 - －運営権者(関西エアポート(株)、仙台国際空港(株)、愛知道路コンセッション(株))及びその筆頭株主
 - －その他、コンソーシアム代表企業
 - －海外での実績を有し、本邦に進出している企業等

- ③ モデル案件の当事者への意見聴取と重点的な支援
 - －奈良少年刑務所案件(法務省・文化庁・奈良県)
 - －福岡ウォーターフロント案件(福岡市)
 - －北海道内7空港案件(国交省・北海道・関係市町)
 - －上下水道関係案件等

※現時点で把握している意見(精査前)については、事務局提出資料を参照のこと。

現時点で気になっている意見(意見聴取より)

- ① 後発事象、制度変更によって、運営権者が被る不利益。
- ② 特定の関係者(自治体・いわゆる地元企業)の優先的な経営関与への懸念。
- ③ 議決権株式の流動性の向上。
- ④ 応募者が十分と認めるだけのDDとマネジメントインタビューの実施。
- ⑤ 運営権が物権であるため、将来支払い予定分も含めて、資産及び負債に計上する必要がある(B/Sが膨張)。